第63期

決 算 公 告

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

豊國商事株式会社

福岡市中央区大名2丁目11番25号

貸借対照表

2021年3月31日 現在

(第63期) 豊國商事株式会社

資 産	の部	負 債	の部
科 目	金額	科目	金額
【流動資産】	[2,544,964]	【流動負債】	【 2,204,153 】
現 金 ・ 預 金	441,496	支 払 手 形	490,523
受 取 手 形	859,184	金 棋 買	1,668,712
売 掛 金	1,241,771	リ ー ス 債 務	5,776
商品	12,758	未 払 法 人 税 等	16,641
貯 蔵 品	205	未 払 消 費 税 等	6,177
前 払 金	35,034	未 払 費 用	6,877
短 期 貸 付 金	320,000	賞 与 引 当 金	8,436
未 収 入 金	3,761	預 り 金	1,012
貸 倒 引 当 金	△ 369,246		
【固定資産】	【 686,406 】	【 固 定 負 債 】	[94,442]
(有形固定資産)	(433,920)	リース債務	6,098
建物	40,570	退職給付引当金	34,566
構築物	2,616	役員退職慰労引当金	27,464
機械装置	108,567	受 入 保 証 金	1,314
車 輛 運 搬 具	82,275	固定資産除却損失引当金	25,000
工具器具備品	1,056		
土 地	188,581	負 債 合 計	2,298,595
リ ー ス 資 産	10,254		
(無形固定資産)	(1,883)	純 資 産	の 部
諸 権 利	1,324	【株主資本】	[932,775]
リース資産	559	資 本 金	470,000
(投資その他の資産)	(250,603)	利 益 剰 余 金	462,775
投 資 有 価 証 券	9,950	利益準備金	22,664
関係会社株式	96,322	その他利益剰余金	440,111
出 資 金	4,800	繰越利益剰余金	440,111
差入保証金	121,630		
その他投資等	151		
長期繰延税金資産	20,500		
貸 倒 引 当 金	△ 2,750	純資産合計	932,775
資 産 合 計	3,231,369	負債・純資産合計	3,231,369

損益計算書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

(単位:千円)

科目	金	額
売 上 高 商 品 売 上 高 賃 貸 料 収 入	8,751,298 35,171	8,786,469
売 上 原 価 商 品 原 価 賃 貸 経 費	8,358,378 37,290	8,395,669
売 上 総 利 益		390,800
販売費及び一般管理費		282,364
営 業 利 益		108,436
営業外収益 インセンティブ 受取利息 受取配当金 固定資産売却益 雑収入	1,370 2,619 11,846 3,065 2,187	21,087
営業外費用 支 払 利 息 支 払 利 息 手 形 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 雑 損 失	8,855 1,206 0 1	10,061
経 常 利 益		119,462
税引前当期純利益		119,462
法人税及び住民税		32,094
法人税等調整額		5,740
当 期 利 益		81,628

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
 - ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ②その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は最終仕入原 価法を採用しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、生コンクリート製造に関する機械及び装置の耐用年数は、物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮した期間(13年)に基づく定額法。

(2)無形固定資產

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を 計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金 要支給額を計上しております。

(5) 固定資産除却損失引当金

今後発生が見込まれる、賃貸資産の解体撤去に係る損失に備えるため、損失見込額を 計上しております。

4. 収益の計上基準

売上高の計上については出荷基準を採用しております。

- 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

「貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

土地	38,865 千円
建物	31,568 千円
構築物	0 千円
有形固定資産計	70,434 千円
(担保に係る債務の金額) 短期借入金 その他(商取引における債務)	- 千円 8,305 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	56,447 千円
構築物	25,517 千円
機械装置	126, 201 千円
車輌運搬具	46,343 千円
工具器具備品	5,361 千円
リース資産	24,658 千円
計	284,530 千円

3. 保証債務等

特筆すべき事項はありません。

- 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - ①三菱マテリアル株式会社

短期金銭債権 32 千円 164,002 千円 短期金銭債務

②筑紫菱光株式会社

短期金銭債権 277,487 千円 45,590 千円 短期金銭債務

528 千円

③壱岐生コン株式会社 短期金銭債権 73,812 千円 短期金銭債務

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高 ①三菱マテリアル株式会社

/一发×ノソノル(外八云江	
売上高	66,803 千円
仕入高	408,895 千円
営業取引高以外の取引高	5,260 千円

②筑紫菱光株式会社

売上高	1,092,326 千円
営業取引高以外の取引高	1,200 千円
仕入高	212, 103 千円
営業取引高以外の取引高	720 千円

③壱岐生コン株式会社

49,538 千円 売上高 1,280 千円 5,736 千円 営業取引高以外の取引高 仕入高

2. 減損損失

特筆すべき事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

固定資産減損損失	45,502 千円
賞与引当金	2,569 千円
退職給付引当金	10,528 千円
役員退職慰労引当金	8,365 千円
貸倒引当金	112,472 千円
固定資産除却損失引当金	7,615 千円
ゴルフ会員権評価損	837 千円
その他資産評価損	1,936 千円
その他	421 千円
繰延税金資産小計	190,249 千円
評価性引当額	△ 167,748 千円
繰延税金資産合計	20,500 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	30.46 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	\triangle 2.98
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49
住民税均等割	1. 10
税効果を認識できない一時差異等	1.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31. 67

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。 借入金の使途は短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの 差額については、次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	441, 495	441, 495	_
(2) 受取手形及び売掛金	2, 100, 955	2, 100, 955	-
(3) 短期貸付金	320, 000	320, 000	
(4) 投資有価証券	_	_	_
(5) 支払手形及び買掛金	(2, 159, 235)	(2, 159, 235)	_

- (*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
 - (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (4) 投資有価証券

投資有価証券(貸借対照表計上額 9,950千円)は、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、上記には表記しておりません。

(5) 支払手形及び買掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

- 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当社では、熊本県内において、遊休資産、賃貸資産等を所有しております。
- 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(千円)

I	貸借対照表計上額	時価
	11, 619	72, 093

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を 反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

1. 机云1	工人 0.47	<u> 1八工女</u>	<u> </u>									
	会社等 の名称	会社等		資本金又	事業の内	議決権等 の所有	関係	内容	取引の内	取引金額		期末残高
属性			は出資金	容又は職業	(被所 有)割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係	容	(千円)	科目	(千円)	
親会社	三菱マテ リアル (株)	東京都 千代田区	119, 457 百万円	非鉄金属	0%	0名	親会社	商品売上 商品仕入	66, 803 408, 895	売掛金 買掛金	32 163, 449	

2. 子会社等

	2. JXI	工寸										
		会社等	今 4年	資本金又 は出資金 事業の内 容又は職 業	事業の内	議決権等 の所有	関係	関係内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	属性	の名称	住所		(被所 有)割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内 容				
	親会社の	(株)マテリアル	東京都	30百万円	金融業		_	資金の	プーリング による貸付	120, 000	短期貸付 金	320, 000
l	子会社	ファイナンス	千代田区	0011/311	M. MAX	医酰来 —		貸付	受取利息	316	未収利息	43
	子会社	筑紫菱光 (株)	福岡県 大野城市	10百万円	生コンク リート製 造販売	所有直接 100%	兼任1名	子会社	商品売上 商品仕入	1, 092, 326 212, 103	売掛金 買掛金	277, 398 45, 590
	関連会社	壱岐生コ ン㈱	長崎県 壱岐市	30百万円	生コンク リート製 造販売	所有直接 34%	兼任1名	その他 関係会社	商品売上 商品仕入	49, 538 5, 736	売掛金 買掛金	4, 527 528

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が 含まれております。
- (注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ・仕入れについては市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - プーリングサービスを利用した資金の貸付については、市場金利を勘案して して合理的に決定しております。
- (注3) ㈱マテリアルファイナンスとのプーリングサービスを利用した貸付取引金額については、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たりの純資産額23,318円78銭一株当たりの当期純利益2,040円64銭

注 なお、表記中の金額は全て表示単位未満を切り捨てて表示しております。